

貸借対照表

平成21年12月31日現在

株式会社 日本旅行

(単位:百万円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	48,130	流動負債	47,456
現金及び預金	1,933	短期借入金	3,832
未収入金	14,748	リース債務	603
未収手数料	1,060	未払金	3,118
貯蔵品	37	未払法人税等	78
前渡金	261	未払事業所税	41
団体前払金	5,674	未払費用	1,256
前払費用	331	団体前受金	8,351
短期貸付金	23,814	旅行預り金	13,903
立替金	255	受託販売金	13,131
繰延税金資産	172	預り金	1,045
その他の資産	26	社内預金	1,844
貸倒引当金	186	その他の負債	248
固定資産	21,330	固定負債	14,254
有形固定資産	6,077	リース債務	2,290
建物	1,771	退職給付引当金	8,003
構築物	22	旅行券引換引当金	2,700
器具及び備品	565	預り保証金	1,213
土地	914	その他の負債	46
リース資産	2,706	負債合計	61,710
建設仮勘定	96		
無形固定資産	2,247	純資産の部	
借地権	39	科目	
ソフトウェア	1,703	金額	
電話加入権	133	株主資本	7,873
ソフトウェア仮勘定	334	資本金	4,000
その他の資産	35	資本剰余金	3,001
投資その他の資産	13,006	資本準備金	3,001
投資有価証券	797	利益剰余金	872
関係会社株式	4,862	利益準備金	250
長期貸付金	144	その他利益剰余金	622
差入保証金	2,235	別途積立金	1,004
破産更生債権等	878	繰越利益剰余金	381
繰延税金資産	4,645	評価・換算差額等	123
その他の資産	204	その他有価証券評価差額金	13
貸倒引当金	749	繰延ヘッジ損益	136
投資損失引当金	12	純資産合計	7,750
資産合計	69,461	負債・純資産合計	69,461

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

自 平成21年 1月 1日
至 平成21年12月31日

株式会社 日本旅行

(単位:百万円)

科 目	金	額
営業収益		
国内旅行	27,753	
海外旅行	12,166	
国際旅行	1,066	
附帯事業	609	41,597
営業費用		
販売費及び一般管理費		43,199
営業損失		1,602
営業外収益		
受取利息及び配当金	516	
その他	598	1,115
営業外費用		
支払利息	161	
その他	9	171
経常損失		657
特別利益		
移転補償金	208	208
特別損失		
固定資産除却損	46	
投資有価証券評価損	407	
その他	3	456
税引前当期純損失		905
法人税、住民税及び事業税		120
法人税等調整額		36
当期純損失		1,062

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

自 平成21年1月1日

至 平成21年12月31日

株式会社 日本旅行

(単位：百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成20年12月31日残高	4,000	3,001	3,001
当事業年度中の変動額			
当期純損失			
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額(純額)			
当事業年度中の変動額合計			
平成21年12月31日残高	4,000	3,001	3,001

	株主資本				株主資本合計
	利益剰余金			利益剰余金 合計	
	利益準備金	その他利益剰余金			
		別途積立金	繰越利益剰余金		
平成20年12月31日残高	250	1,004	681	1,935	8,936
当事業年度中の変動額					
当期純損失			1,062	1,062	1,062
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額(純額)					
当事業年度中の変動額合計			1,062	1,062	1,062
平成21年12月31日残高	250	1,004	381	872	7,873

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成20年12月31日残高	36	292	255	8,680
当事業年度中の変動額				
当期純損失				1,062
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額(純額)	23	156	132	132
当事業年度中の変動額合計	23	156	132	929
平成21年12月31日残高	13	136	123	7,750

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

(ア) 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(イ) 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) デリバティブ

時価法によっております。

(3) たな卸資産

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 21～50年

器具及び備品 5年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が平成20年1月1日前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異(12,266百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

(3) 旅行券引換引当金

当社が発行している旅行券のうち一定期間経過後に収益計上したものについては、将来の引換に備えるため、過去の引換率を基に将来引換見込額を見積計上しております。

(4) 投資損失引当金

子会社への投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状況等を勘案して計上しております。

4 収益の計上基準

(1) 乗車券等の取扱手数料

発券日基準によっております。

(2) 団体旅行及び企画商品の取扱手数料

帰着日基準によっております。

5 その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ア) ヘッジ手段

為替予約取引

(イ) ヘッジ対象

海外地上費に係る外貨建取引(予定取引を含む)

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する外国為替取引管理規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

6 会計方針の変更

「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)が平成21年3月31日以前に開始する事業年度の年度末に係る計算書類から早期適用できることになったことに伴い、当事業年度末から同企業会計基準を適用しております。

なお、従来の割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当事業年度の計算書類に与える影響はありません。

貸借対照表等に関する注記

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

- | | |
|------------|------------|
| (1) 短期金銭債権 | 27,171 百万円 |
| (2) 長期金銭債権 | 144 百万円 |
| (3) 短期金銭債務 | 7,047 百万円 |

2 担保提供資産

(1) 担保資産

科目	期末帳簿価額(百万円)	担保権の種類
預金	230	質権
建物	275	根抵当権
土地	190	"
投資有価証券	60	質権
計	756	

(2) 担保権によって担保されている債務

対応する債務はありませんが、極度額 1,250 百万円の担保権設定契約があります。

なお、担保に供している資産のうち、預金 180 百万円、建物 275 百万円、土地 190 百万円、投資有価証券 60 百万円については、銀行に対して社内預金保全のための保証委託取引(社内預金期末残高 1,844 百万円)の担保にも供しております。

3 有形固定資産の減価償却累計額

科目	減価償却累計額(百万円)
建物	2,949
構築物	93
器具及び備品	2,908
リース資産	770
計	6,721

4 保証債務

被保証者	保証金額(百万円)	被保証債務の内容
日旅サービス(株)	393	JR 委託販売保証
(株)日本旅行北海道	37	JR 委託販売保証
(株)エルオト	11	航空運賃支払保証
(株)日本旅行オーエムシートラベル	114	航空運賃支払保証
(株)フレックスインターナショナルツアーズ	9	支払保証
NIPPON TRAVEL AGENCY FRANCE S.A.R.L	14 (千 EUR99)	旅行業ライセンス保証
NIPPON TRAVEL AGENCY PACIFIC,INC.	95 (千 US\$1,050)	支払保証
NIPPON TRAVEL AGENCY CANADA,LTD.	17 (千 C\$200)	銀行借入金保証
NTA TRAVEL (SINGAPORE) PRIVATE LTD.	3 (千 S\$60)	支払保証
計	695	

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
営業取引	12,166 百万円
営業取引以外の取引	543 百万円

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

1 繰延税金資産

未払事業税及び事業所税	36 百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	3,281 百万円
会員権評価損	104 百万円
役員退職慰労金	19 百万円
旅行券引換引当金	1,107 百万円
投資有価証券評価損	359 百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	267 百万円
繰越欠損金	252 百万円
繰延ヘッジ損益	94 百万円
その他	39 百万円
繰延税金資産小計	5,562 百万円
評価性引当額	735 百万円
繰延税金資産合計	4,827 百万円

2 繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	9 百万円
繰延税金負債合計	9 百万円
繰延税金資産の純額	4,817 百万円

リースにより使用する固定資産に関する注記

1 取得原価相当額	1,271 百万円
2 減価償却累計額相当額	848 百万円
3 未経過リース料期末残高相当額	
(1) 1年以内	217 百万円
(2) 1年超	227 百万円
合 計	444 百万円

関連当事者との取引に関する注記

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	西日本旅客鉄道(株)	大阪府大阪市北区	100,000	旅客鉄道事業	直接 (79.8)	兼任 2 名	JR乗車券類の受託販売	JR券の受託販売	3,111	未収手数料	140
										受託販売金	2,306
								資金の貸付	104,692	短期貸付金	23,809
							利息の受取	191	流動資産その他	0	
子会社	(株)日本旅行オーエムシートラベル	東京都港区	240	旅行業	直接 70.0	兼任 2 名	当社旅行商品の委託販売	旅行商品の委託販売	1,439	未収入金	1,255
								資金の借入	8,040	短期借入金	1,360

子会社	エムハート トツーリス ト(株)	大阪府 守口市	400	旅行業	直接	100.0	兼任 1名	当社旅行 商品の委 託販売	資金の 借入	10,115	短期 借入金	1,377
-----	------------------------	------------	-----	-----	----	-------	-------	---------------------	-----------	--------	-----------	-------

- (注) 1 上記金額は、消費税等を含んでおりません。
2 取引条件及び取引条件の決定方法
一般取引と同様であります。
3 (株)日本旅行オーエムシートラベルの未収入金期末残高は、委託販売手数料控除後の残高
であります。

一株当たり情報に関する注記

- | | | |
|---|------------|------------|
| 1 | 一株当たり純資産額 | 129 円 18 銭 |
| 2 | 一株当たり当期純損失 | 17 円 71 銭 |

連 結 貸 借 対 照 表

平成21年12月31日現在

(単位:百万円)

株式会社 日本旅行

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	52,461	流動負債	49,934
現金及び預金	5,526	支払手形及び未払金	5,075
受取手形及び未収入金	15,946	短期借入金	17
たな卸資産	101	リース債務	608
団体前払金	5,712	未払法人税等	129
短期貸付金	23,857	未払事業所税	44
繰延税金資産	196	未払費用	1,387
その他の	1,296	団体前受金	8,522
貸倒引当金	175	受託販売金	15,954
		預り金	16,064
		社内預金	1,844
		繰延税金負債	2
固定資産	23,393	その他の	282
有形固定資産	6,660	固定負債	15,072
建物及び構築物	2,095	リース債務	2,303
土地	931	退職給付引当金	8,741
リース資産	2,717	旅行券引換引当金	2,700
その他の	916	その他の	1,326
		負債合計	65,006
無形固定資産	3,064	純資産の部	
のれん	322	科 目	
リース資産	6	金 額	
その他の	2,736	株主資本	11,112
		資本金	4,000
		資本剰余金	3,001
		利益剰余金	4,111
投資その他の資産	13,668	評価・換算差額等	531
投資有価証券	3,302	その他有価証券評価差額金	12
長期貸付金	1	繰延ヘッジ損益	136
差入保証金	5,016	為替換算調整勘定	407
繰延税金資産	4,991	少数株主持分	266
その他の	1,153	純資産合計	10,848
貸倒引当金	798	負債・純資産合計	75,855
資産合計	75,855		

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連 結 損 益 計 算 書

自 平成21年 1月 1日

至 平成21年12月31日

株式会社 日本旅行

(単位:百万円)

科 目	金 額	
営業収益	49,290	
営業費用	51,465	
営業損失		2,174
営業外収益		
受取利息	217	
為替差益	496	
持分法による投資利益	160	
その他	210	1,085
営業外費用		
支払利息	129	
その他	26	156
経常損失		1,245
特別利益		
移転補償金	217	
その他	2	219
特別損失		
固定資産除却損	84	
投資有価証券評価損	413	
その他	47	545
税金等調整前当期純損失		1,571
法人税、住民税及び事業税		214
法人税等調整額		103
少数株主利益		7
当期純損失		1,881

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

自 平成21年1月1日

至 平成21年12月31日

株式会社 日本旅行

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成20年12月31日残高	4,000	3,001	6,002	13,003
在外子会社の会計処理変更に伴う減少額			9	9
当連結会計年度中の変動額				
当期純損失			1,881	1,881
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)				
当連結会計年度中の変動額合計			1,881	1,881
平成21年12月31日残高	4,000	3,001	4,111	11,112

	評価・換算差額等			
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計
平成20年12月31日残高	37	292	558	814
在外子会社の会計処理変更に伴う減少額				
当連結会計年度中の変動額				
当期純損失				
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)	24	156	151	283
当連結会計年度中の変動額合計	24	156	151	283
平成21年12月31日残高	12	136	407	531

	少数株主持分	純資産合計
平成20年12月31日残高	275	12,465
在外子会社の会計処理変更に伴う減少額		9
当連結会計年度中の変動額		
当期純損失		1,881
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)	9	273
当連結会計年度中の変動額合計	9	1,607
平成21年12月31日残高	266	10,848

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結注記表

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1 連結の範囲に関する事項

子会社34社をすべて連結の範囲に含めております。

主要な連結子会社名 (株)日旅産業、日旅サービス(株)、(株)日本旅行オーエムシートラベル、
エムハートツーリスト(株)、(株)日本旅行北海道、
NIPPON TRAVEL AGENCY PACIFIC, INC.

2 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した関連会社数は2社で、(株)ジェイアール西日本コミュニケーションズ及び(株)日本旅行・アメリカンエクスプレスであります。
- (2) 持分法を適用していない関連会社数は1社であり、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。
- (3) 持分法適用会社の投資差額は、5年間で均等償却しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

(ア) 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(イ) 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ

時価法によっております。

たな卸資産

商品・・・・・・主として移動平均法による原価法によっております。

貯蔵品・・・・・・主として個別法による原価法によっております。

なお、連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	21～50年
有形固定資産その他(器具及び備品)	5年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が平成20年1月1日前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

（3）重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しており、在外連結子会社は、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異（12,458百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

旅行券引換引当金

当社が発行している旅行券のうち一定期間経過後に収益計上したのものについては、将来の引換に備えるため、過去の引換率を基に将来引換見込額を見積計上しております。

（4）その他連結計算書類作成のための重要な事項

ヘッジ会計の方法

(ア)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を行っております。

(イ)ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段

為替予約取引

・ヘッジ対象

海外地上費に係る外貨建取引（予定取引を含む）

(ウ)ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する外国為替取引管理規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(エ)ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー

変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6 のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年間で均等償却しております。

7 会計方針の変更

(1) 「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)が平成21年3月31日以前に開始する連結会計年度の年度末に係る連結計算書類から早期適用できることになったことに伴い、当連結会計年度末から同企業会計基準を適用しております。

なお、従来の割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当連結会計年度の連結計算書類に与える影響はありません。

(2) 在外子会社の会計処理の統一

当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第18号(平成18年5月17日改正))を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

この修正により、期首の利益剰余金が9百万円減少しております。

また、これによる損益に与える影響は軽微であります。

連結貸借対照表に関する注記

1 担保提供資産

(1) 担保に供している資産

科目	期末帳簿価額(百万円)	担保権の種類
預金	558	質権
建物及び構築物	275	根抵当権
土地	190	
投資有価証券	60	質権
計	1,084	

(2) 担保権によって担保されている債務

対応する債務はありませんが、極度額1,650百万円の担保権設定契約があります。

なお、担保に供している資産のうち、預金180百万円、建物及び構築物275百万円、土地190百万円、投資有価証券60百万円については、銀行に対して社内預金保全のための保証委託取引(社内預金期末残高1,844百万円)の担保にも供しております。

2 有形固定資産の減価償却累計額

科目	減価償却累計額(百万円)
建物及び構築物	3,494
その他	4,790
計	8,285

連結株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 の株式数(株)	当連結会計年度の 増加株式数(株)	当連結会計年度の 減少株式数(株)	当連結会計年度末 の株式数(株)
普通株式	60,000,000			60,000,000

一株当たり情報に関する注記

1 一株当たり純資産額	176 円 36 銭
2 一株当たり当期純損失	31 円 35 銭